

業務及び財産の状況に関する説明書

【2025年3月期】

この説明書は、金融商品取引法 46 条の 4 に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

ゴールデンウェイ・ジャパン株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号又は名称

ゴールドデンウェイ・ジャパン株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

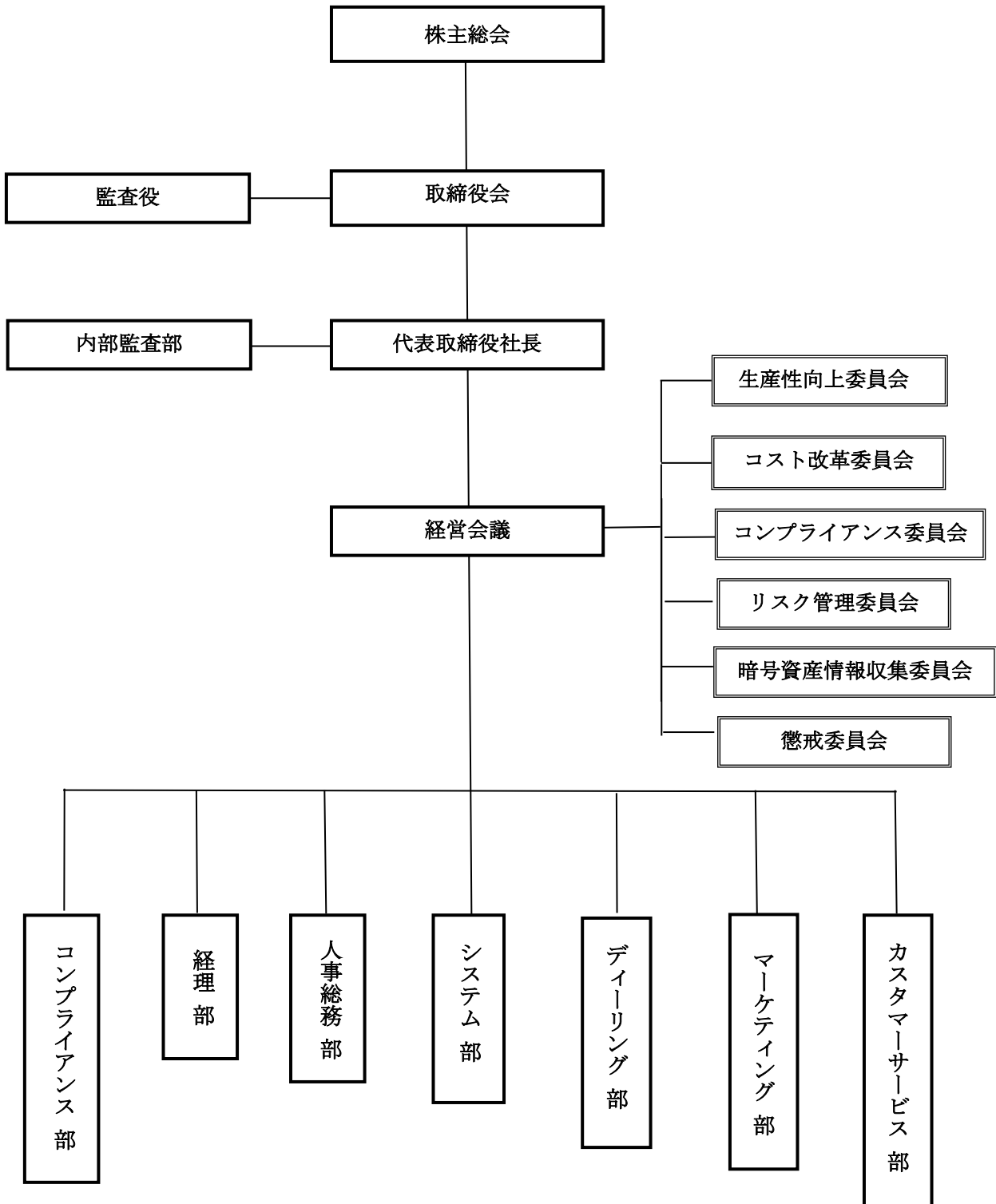
2007年9月30日（関東財務局長（金商）第258号）

3. (1) 会社の沿革（2025年3月31日時点）

年月	沿革
2006年6月	エフエックスフォー・ジャパン株式会社設立（東京都港区虎ノ門）。
2006年11月	本店を港区六本木に移転。
2007年3月	金融先物取引業登録（関東財務局長（金先）第174号）
2007年4月	営業開始（GFT社のIBとして媒介業務）。
2007年9月	第一種金融商品取引業者登録（関東財務局長（金商）第258号）
2007年10月	サクソ銀行のホワイトラベル業者として相対業務へ移行。
2008年8月	社名を株式会社FXトレード・フィナンシャルへ変更、本店を港区芝へ移転。 代表取締役社長に鶴泰治就任。
2008年10月	24時間取引可能な「FXトレード」サービス、即時入金サービス、当日出金サービスを開始、同時に日興シティ信託銀行での全額信託保全を開始するなど、ビジネスモデルを全面リニューアル。
2010年1月	改正内閣府令に対応した顧客区分管理信託方式に移行するため信託保全先を日興シティ信託銀行からDB信託株式会社に変更。
2010年8月	店頭外国為替オプション取引バイナリーオプション【HIGH・LOW】サービスの取扱を開始。
2010年9月	FX自動売買【オートFX】サービスの取扱を開始。
2011年4月	イメージキャラクターに小倉優子さんを起用。
2011年6月	法人向け外国為替取引サービスを開始。
2011年8月	店頭外国為替証拠金取引【FXTF MT4】サービスの取扱を開始。
2012年3月	店頭外国為替オプション取引バイナリーオプション【HIGH・LOW MAJOR】サービスの取扱を開始。
2012年12月	本店を港区三田に移転。
2013年7月	フォレックス・マグネイト東京サミット2013において「ベスト・バイナリーオプションブローカー」受賞。
2013年9月	投資助言・代理業登録。
2013年10月	バイナリーオプションの日登録。
2013年11月	店頭外国為替オプション取引バイナリーオプション【バイトレ】サービスの取扱を開始。 店頭外国為替オプション取引バイナリーオプション【HIGH・LOW】【HIGH・LOW MAJOR】サービスの取扱を終了。
2014年1月	FX自動売買【オートFX】サービスの名称を「FXTF ミラートレーダー」に変更。

2014年2月	店頭外国為替オプション取引バイナリーオプション【バイトレ】サービスにレンジバイナリーオプション取引を追加。
2014年7月	店頭外国為替オプション取引バイナリーオプション【バイトレ】サービスにタッチバイナリーオプション取引を追加。
2014年8月	店頭外国為替オプション取引バイナリーオプション【バイトレ1000】サービスの取扱を開始。
2014年12月	店頭外国為替証拠金取引【らくらくFX】サービス開始。
2015年6月	店頭外国為替オプション取引バイナリーオプション【バイトレ1000】サービスの取扱を終了。
2016年3月	信託保全先をドイツ信託株式会社から日証信託銀行株式会社に変更。
2016年4月	イメージキャラクターに小島瑠璃子さんを起用。
2016年4月	一般社団法人日本ブロックチェーン協会(JBA)の設立に参画。
2016年4月	一般社団法人 仮想通貨ビジネス勉強会の正会員に参加。
2016年7月	店頭外国為替証拠金取引【高速FX】サービスの取扱を終了。
2016年11月	【らくらくFX】サービスの取扱を終了。
2016年11月	店頭外国為替証拠金取引【FXTF ミラートレーダー】サービスの取扱を終了。
2017年2月	ビットトレード株式会社に資本参加（出資比率14.9%）。
2017年5月	ビットトレード株式会社をグループ会社化（出資比率25%）し、ビットコイン事業に本格参入。
2017年9月	ビットトレード株式会社が仮想通貨交換業者として関東財務局に登録。
2018年11月	ビットトレード株式会社の非関連会社化。
2019年1月	代表取締役役に呉一帆就任。
2019年4月	ゴールドデンウェイ・ジャパン株式会社に商号変更。
2019年6月	代表取締役社長に呉一帆就任。
2020年4月	イメージキャラクターに山本舞香さんを起用。
2020年7月	BO取引【FXTF バイナリー・トレード】取扱終了。
2020年7月	法人向け外国為替取引サービスを終了。
2021年9月	FX取引【FXTF GX（エフエックスティーエフ ジーエックス）】サービス開始。
2021年12月	一般社団法人日本暗号資産等取引業協会へ加入。
2022年10月	商品先物取引業の許可。日本商品先物取引協会へ加入。
2022年12月	商品CFD取引【FXTF GX-商品CFD】サービス開始。
2023年6月	商品ノックアウトオプション取引【FXTF GX-商品KO】サービス開始。
2023年8月	暗号資産CFD取引【FXTF GX-暗号資産CFD】サービス開始。
2023年9月	通貨ノックアウトオプション取引【FXTF GX-FX KO】サービス開始。
2024年11月	法人向けFX取引、商品CFD取引、暗号資産CFD取引を開始。
	現在に至る。

(2) 経営の組織 (2025年3月31日時点)



4. 株式の保有数の上位十位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2025年3月31日時点)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. FXTF HOLDINGS Pte. Ltd.	5,500,000株	100%
計 1名	5,500,000株	100%

5. 役員の名又は名称

(2025年3月31日時点)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	呉 一帆	有	常勤
取締役	君嶋 慶彦	無	常勤
取締役 (システム統括役員)	古庄 秀俊	無	常勤
監査役	野口 光夫	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2025年3月31日時点)

氏名	役職名
君嶋 慶彦	取締役
羽田 英雄	コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

(2025年3月31日時点)

氏名	役職名
古庄 秀俊	取締役 (システム統括役員)
古月 嵐	マーケティング部主任

7. 営んでいる業務の種類

金融商品取引業

- ・ 第一種金融商品取引業「法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務（店頭外国為替証拠金取引、暗号資産等関連店頭デリバティブ取引）」、「有価証券等管理業務」
- ・ 暗号資産等関連店頭デリバティブ取引について法第 2 条第 8 項第 4 号に掲げる行為に係る業務
- ・ 投資助言業「法第 28 条第 3 項第 1 号に掲げる行為に係る業務」

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	東京都港区三田二丁目11番15号
三田レオマ	東京都港区三田二丁目10番6号

9. その他事業の種類

- ・ 店頭商品デリバティブ取引

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 第一種金融商品取引業務

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）との間で第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置。

(2) 特定投資助言・代理業務

一般社団法人 日本投資顧問業協会を利用する措置（FINMAC に業務委託）を利用する措置。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 加入する金融商品取引業協会

- 一般社団法人 金融先物取引業協会
- 一般社団法人 日本暗号資産等取引業協会
- 一般社団法人 日本投資顧問業協会

(2) 対象事業者となる認定投資者保護団体

該当事項はありません。

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

該当事項はありません。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

米ドル円は、4月～6月にかけて米FRBによる米国利下げ見通しの後退を背景に160円台前半まで上昇しましたが、7月の米FOMC後の会見において早期利下げ開始が示唆されたことや日銀による追加利上げの決定を受けて一時安値139円台まで下落となりました。10月～12月にかけては一時高値158円台まで反発となりましたが、日銀の政策金利追加引き上げや米長期金利の下落を背景とした日米金利差縮小の流れを受けて150円を割り込む等、再び下落する展開となりました。

このように今期におきましては、3ヵ月毎に円安円高の流れが変わり、為替は上下に大きく変動しましたが、最終的には米ドル円は、日米金利差縮小の流れを受けて151.30円から149.95円へと約1.5円ほど円高になりました。

このような経営環境の中、当社は2024年11月に、2020年4月から新規の口座開設を休止していた法人口座の取扱いを再開しました。一方で、問合せ時間につきましては、2024年11月以降、8:00～22:00の受付から8:00～20:00の受付に変更いたしました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
資本金	100	100	100
発行済株式総数	5,500,000	5,500,000	5,500,000
営業収益	1,149	883	960
受入手数料	82	74	72
その他の受入手数料	82	74	72
トレーディング損益	1,066	808	882
その他のトレーディング損益	1,066	808	882
純営業収益	1,136	871	949
経常損益	172	△140	△241
当期純損益	172	△140	△234

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

該当事項はありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

店頭商品デリバティブ取引の営業収益につきましては重要性が乏しいことから、外国為替証拠金取引に含めて「その他のトレーディング損益」に記載しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	543.0%	369.7%	241.8%
固定化されていない自己資本 (A)	1,306	1,055	834
リスク相当額 (B)	240	285	344
市場リスク相当額	2	3	1
取引先リスク相当額	6	27	31
基礎的リスク相当額	231	254	311
暗号資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

区分	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
使用人	36	43	42
うち登録外務員	32	38	32

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	600	204
差入保証金	323	389
顧客区分管理信託	7,800	7,300
約定見返り勘定	1,351	1,047
短期貸付金	3	3
前払費用	46	38
未収入金	0	0
その他の流動資産	10	25
流動資産合計	10,137	9,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	6	5
器具備品	2	1
リース資産	-	-
有形固定資産計	9	7
無形固定資産		
ソフトウェア	15	16
ソフトウェア仮勘定	-	1
無形固定資産計	15	17
投資その他の資産		
投資有価証券	78	78
差入保証金	6	5
長期貸付金	40	37
長期前払費用	1	1
投資その他の資産計	127	123
固定資産計	152	148
資産合計	10,289	9,157

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返り勘定	132	131
受入証拠金	8,595	7,921
未払金	57	41
未払費用	3	2
預り金	42	34
未払法人税等	0	0
短期借入金	200	-
賞与引当金	-	-
1年以内返済長期借入金	-	450
その他の流動負債	-	-
流動負債計	9,031	8,583
固定負債		
長期借入金	450	-
役員退職引当金	3	3
その他の固定負債	-	-
固定負債計	453	3
負債合計	9,485	8,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	147	147
その他資本剰余金	250	250
資本剰余金合計	397	397
利益剰余金		
利益準備金	16	16
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	291	57
利益剰余金計	307	73
株主資本合計	804	570
純資産合計	804	570
負債・純資産合計	10,289	9,157

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
営業収益	883	960
受入手数料	74	72
トレーディング損益	808	882
金融収益	0	5
その他の営業収益	-	-
金融費用	11	11
純営業収益	871	949
販管費・一般管理費	1,044	1,220
取引関係費	629	752
人件費	306	371
不動産関係費	25	25
事務費	17	20
減価償却費	11	11
租税公課	0	0
貸倒引当金繰入れ	-	-
その他	49	40
営業損益	△173	△271
営業外収益	45	41
営業外費用	12	11
経常損益	△140	△241
特別利益	-	7
特別損失	0	0
税引前当期純損益	△140	△233
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	-	-
当期純損益	△140	△234

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100	147	250	397
剰余金の配当				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	100	147	250	397

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	16	433	450	947	947
剰余金の配当		△1	△1	△1	△1
当期純利益		△140	△140	△140	△140
当期変動額合計	—	△142	△142	△142	△142
当期末残高	16	291	307	804	804

当事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100	147	250	397
剰余金の配当				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	100	147	250	397

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	16	291	307	804	804
剰余金の配当		—	—	—	—
当期純利益		△234	△234	△234	△234
当期変動額合計	—	△234	△234	△234	△234
当期末残高	16	57	73	570	570

(4) 貸借対照表に関する注記

① 有形固定資産の減価償却累計額	48 百万円
② 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	12 百万円
③ 取締役に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	4 百万円
長期金銭債権	37 百万円

(5) 損益計算書に関する注記

① 取締役との取引高	
営業取引以外の取引による取引高	0百万円

(6) 株主資本等変動計算書に関する注記

① 当事業年度末における発行済株式の数	
普通株式	5,500,000株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	計
GWFX Global Limited	450

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

非上場株式（貸借対照表計上額78百万円）は市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 会計監査人による監査及び監査報告書の有無

第19期事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）の計算書類について、小山田智公認会計士事務所による監査を受けており、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部統制、リスク管理体制、及びコンプライアンス体制の状況

当社は、適正に業務を遂行するため、コンプライアンスを経営の最重要課題の1つとして位置づけ、内部統制の重要性を強く認識しております。

取締役会において定めた「コンプライアンス基本方針」のもと、コンプライアンス規程を定め、内部統制を確保するための基本的な体制を構築しております。また、業務全般にわたる社内の諸規程を整備し、業務の適正性を図っております。さらに、内部監査部が内部監査を実施することで、業務の適正性を維持する体制を構築しております。

コンプライアンス体制につきましては、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、法令諸規則及び当社諸規程を遵守するよう、役職員に指導をしております。

顧客からの相談及び苦情の受付は、顧客担当対応部署で行い、コンプライアンス担当部署がその報告を受け、対応しております。また、内部管理責任者が苦情に関する記録を保管・管理するものとしております。これらは社内において「苦情・紛争処理規程」を定め、取扱手続きを明文化しております。

リスク管理体制については、取締役会で定めた「リスク管理規程」において、市場リスク、信用リスク、取引先リスク、流動性リスク、システムリスク、事務リスク等の各種リスクについて、管理方針及び管理体制について定めており、各部門において適切に管理される体制を構築しております。

(2) 内部監査の状況

当社は、社長直属の内部監査部を設置し、独立性かつ実効性のある内部監査を行うものとします。

内部監査の実施にあたっては次の点に注意するものとします。

- ・内部監査部は、営業部門等の被監査部門からの干渉を受けない独立性の高い内部監査体制を維持するものとします。

- ・内部監査部は、内部監査を実施して、各業務部門の業務体制、業務手続が法令等の定めに従って遂行されているか等内部管理態勢等の適切性・有効性を検証するとともに、その改善方法に関する提言を行います。

内部監査部には、金融商品取引業務及び関連業務に関する知識及び経験を有する者並びに金融商品取引法の関連法令に関する知識及び経験を有する者を配置しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

該当事項はありません。

②有価証券の分別管理の状況

該当事項はありません。

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	2024年3月31日	2025年3月31日	内 訳
金 銭	金銭信託	7,600	7,100	日証金信託銀行株式会社

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

① 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

② 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。